

個人番号 確認 ⇒ (個・通・住・未)	添付書類	別居監護・ 養育申立書	保険証の写し (共済年金のみ)	その他 ()	口座	本年1月1日の住登地 (1月～5月は前年)	転入・出生・ 婚姻・離婚 他()
本人確認⇒ □運転免許証 □個人番号カード		依頼・提出	依頼・提出		依頼	父：前住・()	
その他 ()						母：前住・()	

第1号様式 (第2条関係)

四日市市長 児童手当 認定に関する請求書・届
特例給付

1. 認定請求書
2. 額改定認定請求書 (増額)
3. 額改定届 (減額)
4. 金融機関変更届
5. () 変更届

年金	別・養
口座	住民
所得	未取得

関係書類を添えて、下記のとおり認定請求・届出します。この認定請求・届について必要な場合は、四日市市において、私及び私と同居する又は生計を同じくする者の資料等を確認されることに同意します。

提出年月日	令和 年 月 日
事由の発生した年月日 (提出事由が2, 3の場合)	令和 年 月 日

太ワクの中のみ記入してください。

請求者 (受給者)	フリガナ															
	氏名 (法人名等)	(印)														
	個人番号															
	生年月日	S・H	年	月	日	性別	男・女	加入年金の 種類	1. 厚生 2. 共済 (被用者) 3. 国民 4. その他 (非被用者)							
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	四日市市 (方書)) TEL - -														
	前住所															
	前市区町村へ届出した転出予定日	令和 年 月 日	四日市市へ転入した異動日	令和 年 月 日												
	配偶者	有・無	フリガナ													
			氏名	(生年月日 S・H 年 月 日)	職業	勤務先										
			個人番号													
同居別居	別居の場合の住所 TEL - -															
扶養親族等及び児童の数	□無 □有 人		うち同一生計配偶者 (70歳以上に限る。) 及び老人扶養親族の合計数										□無 □有 人			
受取希望金融機関 <請求者名義に限る>	銀行	金庫	農協	本店	支店	出張所	普通	店番	口座番号	口座名義人 (カタカナ)						
認定の場合は、 額改定の場合は、 18歳3月末までの児童 増減する児童	氏名	続柄	生年月日	同居別居	監護の有無	生計関係	別居の場合の住所 (海外留学の場合は出国年月)	児童との関係	区分							
			H R . .	同・別	有・無	同一維持	出国年月： 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	3 中 高							
			H R . .	同・別	有・無	同一維持	出国年月： 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	3 中 高							
			H R . .	同・別	有・無	同一維持	出国年月： 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	3 中 高							
			H R . .	同・別	有・無	同一維持	出国年月： 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	3 中 高							

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。

年金	被用 非被用	口座入力	有 無	住登外入力	有 無	受付印
重複確認	要 不要	前住所地受給状況	有 (父・母・養育者・施設等) 無			
控除後の所得額		所得制限限度額	区分	児童手当・特例給付		
年分所得の合計額		雑損控除	医療費控除			
小規模企業共済等掛金控除		障害者控除 (障 人・特障 人)				
寡婦・寡夫・勤労学生控除		児童手当法施行令第3条第1項による控除			80,000円	
児童数	3 × +小× +中× +高× =		手当月額			
認定・却下・改定・消滅年月日		提出日	入力年月日			
認定・却下・改定・消滅通知年月日		開始・改定年月				
備考 在留資格・期間 再転入 父・母・養育者・父母指定者・未成年後見人 認定・消滅 有 所得入力 本人・配偶者 国外						

添付書類

① 共済年金等に加入している・・・請求者（受給者）の健康保険被保険者証写しまたは年金加入証明書

② 児童が別居している・・・別居監護申立書

③ 請求者の子でない児童を養育している（※1を除く）・・・養育申立書（里親の場合は別様式で認定請求）

※1 請求者が父母指定者・未成年後見人の場合

※2 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合

※3 児童が海外に留学している場合

※4 下記注意『9』の後段に該当する児童があった場合

こども保健福祉課へお問い合わせください。

注意

- 1 この請求が認定された場合、原則として請求月の翌月分から手当が支給されます。
- 2 「事由の発生した年月日」の欄は、提出事由が「2. 額改定認定請求書（増額）」又は「3. 額改定届（減額）」のみ、事由の発生した年月日を記入してください。
- 3 「氏名（法人名等）」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 4 請求者が個人であり、かつ本人確認ができた場合のみ、12桁の個人番号を記入してください。
- 5 「住所（法人の主たる事務所の所在地）」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 6 「職業・勤務先」、「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」、「加入年金の種類」、「扶養親族等及び児童の数」、の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 「加入年金の種類」の欄は、請求者の請求の日における加入年金の状況について、該当するものを○で囲んでください。
- 8 「配偶者の氏名」、「配偶者の職業・勤務先」及び「個人番号」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。また、「有」を選んだ場合で、配偶者が別居しているときは、配偶者の住所も記入してください。
なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 9 「扶養親族等及び「児童の数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、このうち同一生計配偶者（70歳以上の者に限る。）及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、□無に☑をしてください。
- 10 「児童」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
※支給対象となる児童は、15歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者となります。
- 11 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 12 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。